

はしがき—2004年度政府予算の性格と問題点

いま財政の主要テーマとして考えられている問題は、「持続可能性」（サステイナブル）である。つまり、長期的に信頼性の持てる制度的枠組みをいかに構築するかという課題であり、具体的には、年金、地方財政、財政再建などが個別テーマとして取り上げられている。「財政構造改革」はこのような問題意識によるものにほかならない。

こうした長期的な課題は決して単年度の予算で実現されるわけではないが、同時に単年度予算において取り上げていく以外には実現性はない。「小泉改革」が3年目の予算においてどれだけ実現性の足掛かりを作ったか注目されているのは、こうした理由からである。

このような観点から04年度予算を見ると、どのような評価ができるであろうか。総じて「目的」よりも「手段」あるいは「形式」に止まっているといえるのではないか。まず年金改革であるが給付水準と負担率の数値に矮小化されて、長期的にどのような制度を維持できるかの根本問題はついに明らかにされなかった。また「三位一体」の地方財政改革では、補助金・交付税は削減されたが税源は国に残され、国・地方の財政関係の改革には到らなかった。今ひとつの道路公団改革についても「民営化」が言われるだけで道路投資の改革につながるものとはならなかった。つまり、一連の「小泉改革」は目的と手段の転倒、問題先送りの政治的妥協という結果にほかならない。

さらに財政改革にとっての課題として、プライマリーバランスの実現がある。国債発行を国債償還の範囲にとどめ、一般歳出についての財政赤字を解消するものである。しかし、この目標が設定されないうままに国債発行は増大しており、公債依存度と国債残高はさらに高まることになった。税収増加のための経済改革、国民負担の長期展望などが示されないで、歳出の縮減だけが続けられるなら、赤字拡大という深みから脱し切れないであろう。

税制改革においては理念なき改正に終わり、高齢者負担のあり方、所得控除の問題など基本的な課題が議論されないままに、従来の制度が簡単に変更されてしまい、弱者への負担増と不信の増大につながっている。当面の財源確保の視点のみが現れた結果であろう。

このように、いずれの問題においても、長期的改革への方向性が失われ、理念なき予算というほかない。内閣と経済財政諮問会議の主導性も後退し、財務省中心の予算編成に逆戻りになってきている。一言でいえば「改革挫折の破綻財政」というべきで、持続可能性への期待はついに果たしえなかったものである。

2004年1月13日

関東学院大学経済学部教授 和田 八束